

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ビジョン

【英訳名】 VISION INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 健一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (5325) 0344

【事務連絡者氏名】 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (5325) 0344

【事務連絡者氏名】 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	9,207,639	11,035,820	12,485,285
経常利益 (千円)	727,419	1,045,351	807,594
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	526,365	683,917	585,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,368	597,694	500,577
純資産額 (千円)	2,386,990	7,094,021	6,496,327
総資産額 (千円)	4,603,136	9,598,109	8,528,194
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	89.14	84.23	97.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		83.30	95.88
自己資本比率 (%)	51.9	73.9	76.2

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.85	42.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(グローバルWiFi事業)

当第3四半期連結会計期間において、Vision Mobile USA Corp.及びVision Mobile New Caledonia SASを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境は改善傾向にありますが、海外経済で弱さが見られ、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念、英国のEU離脱問題など、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報通信業界の市場は、固定ブロードバンドサービス及び移動体通信サービスの契約数がアジア太平洋地域の牽引により拡大し、ウェアラブル端末などの普及により、全世界にICTの広がりがみられております。また、シェアリングエコノミーなどといった従来にない価値創造や課題解決に資する事例も現れ、IoT、ビッグデータ、AIなどといった新たなICTにより、企業の生産性向上や新たな商品やサービスの創造等を通じて、より一層重要な役割を果たすことが見込まれております。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、「チームビジョンの結束が生み出す信頼」を当連結会計年度のスローガンに掲げ、グループ全体が結束し活動することにより、ステークホルダーからの信頼を培い、更なる成長に向けて1人当たりの知的生産性、そして労働生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,035百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益は1,075百万円（同59.0%増）、経常利益は1,045百万円（同43.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は683百万円（同29.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

グローバルWi-Fi事業

グローバルWi-Fi事業におきましては、世界各国へ渡航される方が各地域で利用できるモバイルWi-Fiルーターのレンタルサービスを行っております。

当第3四半期連結会計期間における訪日外国人旅行者数は、夏季休暇シーズンとなり訪日旅行需要がピークを迎える中、継続的な訪日プロモーションや、航空路線の夏季増便、クルーズ船の大幅な寄港増加が後押しをし、過去最高の626万人となっております。特に7月は229万人と、単月として過去最高を記録しました（日本政府観光局）。

このような環境の中、当社グループでは、訪日外国人旅行者向けモバイルWi-Fiルーターのレンタルサービス「NINA Wi-Fi」の拡販に努めてまいりました。

また、好調な市場環境（日本から海外への渡航者数が年間を通じて最も多い時期、海外渡航中のインターネット常時接続ニーズの高まり）における営業活動に加え、お客様の利便性・快適性向上を図るため、オプションサービスとして360°カメラのレンタルの提供、高速通信規格4G-LTEの提供エリアの拡大などに取り組んだ結果、レンタル数が増加しております。

そして、更なる需要開拓のため、当社の事業とシナジー効果が見込まれる企業との業務提携、出資を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるグローバルWi-Fi事業の売上高は5,808百万円（前年同四半期比31.0%増）、セグメント利益は894百万円（同86.7%増）となりました。

情報通信サービス事業

情報通信サービス事業においては、スタートアップ、ベンチャー企業、及び一般企業向けに各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器の販売、OA機器販売、ホームページの制作等のサービス提供を行っております。

モバイル通信関連市場を中心に、通信サービスや端末等の同質化により市場の成熟化及び競争激化が続いておりますが、ICT産業の成長には欠かせないセキュリティ確保に貢献するUTM（統合脅威管理アプライアンス）の販売を昨年開始し、当第3四半期連結累計期間においてもUPS（無停電電源装置）の取扱いを始めるなど、様々なニーズに的確なタイミングで応えるべく、サービスラインナップの拡充に努めてまいりました。

更にはWEBマーケティングと全国規模の訪問営業の融合といった当社グループ独自の営業手法を展開しながら、訪問時に他の商材やサービスの提案を行い、潜在的なニーズを引き出して生産性の向上を図り、営業コストの削減を実現しております。こうした取り組みを継続して行うことで、提案力と価格競争力を高め、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における情報通信サービス事業の売上高は5,217百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は805百万円（同16.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,598百万円(前連結会計年度末比1,069百万円増)となりました。

流動資産は、7,817百万円(前連結会計年度末比414百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が151百万円、受取手形及び売掛金が194百万円、商品が13百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、1,780百万円(前連結会計年度末比655百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が144百万円、無形固定資産が64百万円、投資その他資産が446百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,504百万円(前連結会計年度末比472百万円増)となりました。

流動負債は、2,472百万円(前連結会計年度末比453百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が129百万円、その他が262百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、31百万円(前連結会計年度末比18百万円増)となり、その主な要因は、その他が26百万円増加した一方で、長期借入金7百万円減少したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,094百万円(前連結会計年度末比597百万円増)となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を683百万円計上したことから利益剰余金が増加した一方で、繰延ヘッジ損益が47百万円、為替換算調整勘定が39百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,500,000
計	20,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,118,700	8,118,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	8,118,700	8,118,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		8,118,700		2,337,064		2,155,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,118,300	81,183	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	8,118,700	-	-
総株主の議決権	-	81,183	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,774,007	5,925,511
受取手形及び売掛金	1,144,291	1,338,351
商品	42,420	55,895
貯蔵品	16,179	22,869
その他	446,001	500,398
貸倒引当金	19,198	25,179
流動資産合計	7,403,701	7,817,846
固定資産		
有形固定資産	281,889	426,593
無形固定資産	326,837	391,439
投資その他の資産		
その他	538,113	976,331
貸倒引当金	22,346	14,102
投資その他の資産合計	515,767	962,229
固定資産合計	1,124,493	1,780,262
資産合計	8,528,194	9,598,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,157	683,871
1年内返済予定の長期借入金	27,220	9,350
未払法人税等	255,412	268,054
賞与引当金	76,190	133,154
短期解約返戻引当金	40,937	50,176
その他	1,065,349	1,327,978
流動負債合計	2,019,267	2,472,584
固定負債		
長期借入金	12,600	4,950
その他	-	26,552
固定負債合計	12,600	31,502
負債合計	2,031,867	2,504,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,064	2,337,064
資本剰余金	2,369,522	2,369,522
利益剰余金	1,764,987	2,448,904
株主資本合計	6,471,573	7,155,491
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,042	48,076
為替換算調整勘定	25,795	13,393
その他の包括利益累計額合計	24,753	61,469
純資産合計	6,496,327	7,094,021
負債純資産合計	8,528,194	9,598,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,207,639	11,035,820
売上原価	4,073,068	4,630,606
売上総利益	5,134,571	6,405,214
販売費及び一般管理費	4,458,172	5,329,791
営業利益	676,398	1,075,423
営業外収益		
受取利息	1,115	4,622
受取配当金	1,564	1,500
保険解約返戻金	-	27,132
その他	56,500	8,523
営業外収益合計	59,180	41,778
営業外費用		
支払利息	2,643	324
為替差損	-	14,862
デリバティブ評価損	-	54,017
その他	5,517	2,645
営業外費用合計	8,160	71,849
経常利益	727,419	1,045,351
特別利益		
投資有価証券売却益	46,899	-
子会社株式売却益	60,370	-
特別利益合計	107,269	-
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	2,928	2,357
特別損失合計	2,959	2,357
税金等調整前四半期純利益	831,729	1,042,994
法人税、住民税及び事業税	251,323	393,795
法人税等調整額	54,040	34,719
法人税等合計	305,363	359,076
四半期純利益	526,365	683,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,365	683,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	526,365	683,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,968	-
繰延ヘッジ損益	3,596	47,034
為替換算調整勘定	9,431	39,188
その他の包括利益合計	60,996	86,223
四半期包括利益	465,368	597,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,368	597,694
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(連結範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、Vision Mobile USA Corp.及びVision Mobile New Caledonia SASを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	124,730千円	216,647千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高 セグメント 間	4,432,825	4,767,314	9,200,140	7,499	9,207,639	-	9,207,639
の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,432,825	4,767,314	9,200,140	7,499	9,207,639	-	9,207,639
セグメント利益 又は損失()	479,282	689,331	1,168,614	538	1,168,076	491,677	676,398

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 491,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高 セグメント 間	5,808,466	5,217,487	11,025,954	9,865	11,035,820	-	11,035,820
の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,808,466	5,217,487	11,025,954	9,865	11,035,820	-	11,035,820
セグメント利益 又は損失()	894,803	805,074	1,699,877	36,543	1,663,333	587,910	1,075,423

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 587,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制変更に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円14銭	84円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	526,365	683,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	526,365	683,917
普通株式の期中平均株式数(株)	5,904,500	8,118,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	83円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	91,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ビジョン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。